

# 研究ノート 「越境」する人民元をめぐる代替送金システムの役割 - 香港・中国本土間の地下銭荘を例に

著者	久末 亮一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	2
ページ	20-52
発行年	2010-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007116">http://hdl.handle.net/2344/00007116</a>

# 「越境」する人民元をめぐる代替送金システムの役割

——香港・中国本土間の地下銭荘を例に——

ひさ すえ りょう いち  
久 末 亮 一

## 《要 約》

本稿は、香港・中国本土間の「越境」資金流動を支える「地下銭荘」について、現地調査にもとづき考察し、「代替送金システム」の成立背景とその役割、金融システムとの相克、規制の可否などについて論考をおこなう。

香港・中国本土間には内外資金の巨大な流出入圧力があるものの、中国の為替管理に起因する制度的差異から、公式な資金流動回路の確立が途上段階にある。この市場の「歪み」は代替送金システムの活動余地を生み、そのなかで地下銭荘は、送金や両替の分野で銀行中心の金融システムが担えない役割を提供している。近年、その影響力は中国政府の許容範囲を超えて拡大したが、問題の根源である為替管理が是正されないなかでは、ネットワーク動態で機能する地下銭荘を規制することは困難である。

以上のように、代替送金システムとしての地下銭荘は、公式な金融システムが担うことのできない資金流動の回路を提供する存在であると同時に、矛盾を内包して「歪み」を増幅させたまま機能する、中国の金融・通貨システムの反作用としての存在でもある。

はじめに

- I 「越境」する資金流動の背景
- II 地下銭荘のメカニズム
- III 代替送金システム規制の限界  
おわりに

## はじめに

本稿は、香港と中国本土の間で「越境」する資金流動を支える「地下銭荘」への考察を通じて、「代替送金システム」(Alternative Remittance System)の成立する根源的背景とその役割、そしてその規制の限界などについて、論考をおこ

なうものである。

近年、中国経済が国際社会で影響力を拡大するなか、その金融・通貨システムの動向に注目が集まっている。2009年9月現在、中国の通貨である人民元は管理通貨制度のもとで、いまだその交換性や国外流通範囲がかぎられており、また国内外の資本流出入も規制されている。近年では中国政府自身が、人民元の国際化を意識して各種の政策を実行しているものの、急速に拡大してきた経済活動により、公式な金融・通貨システムの枠を超えた内外資金の「越境」現象が引き起こされ、周辺地域にも影響を及ぼし

てきた。この最前線として顕著な場所が、人民元とは対照的に自由交換性を保障された通貨「香港ドル」を有し、地理的にも中国本土と隣接する香港である。そして、この両地間の資金流動を支えているひとつの有力なルートと考えられるのが、地下銭荘（日本では「地下銀行」）と称される代替送金システムである。

地下銭荘のような代替送金システムは、香港では両替商などの在来金融業者によって提供されている。それは現在でも、世界の一部地域では社会経済活動上で広く受容・利用されており、一概に前近代的なものとして片付けることはできない。こうした代替送金システムの研究は、2001年の米国同時多発テロ以降に注目されてきた<sup>(注1)</sup>。これはテロ組織などが、代替送金システムを用いた資金運用・移動をおこなっていた事実が明らかになり、各種の国際機関が関心を強めたためである。しかし、それらの研究はマネー・ローンダリングとの関係から描かれた調査レポートが多い。また対象としては、中東や南アジアの「ハワラ」(hawala)や「フンディ」(hundi)がほとんどで、中国の地下銭荘、特に香港と中国本土をむすぶそれに関する研究は、従来必ずしも進展していなかった。多くはジャーナリズムが中心であり、代替送金システムとしての地下銭荘が成立する根源的背景やその役割の本質については、正確な考察がおこなわれていない。

本稿では、主として香港での現地調査にもとづく地下銭荘への考察を通じて、既存の研究空白を埋めると同時に、その規制の限界などについても論考をおこなう。そこからは、代替送金システムが市場の「歪み」を見抜き、その間隙を縫う形で展開することで、公式な金融システ

ムが担うことのできない資金流動の回路を提供する存在であることが明らかとなる。

本稿の構成は、以下の通りである。第Ⅰ節では、「越境」する資金流動の背景である、中国本土と香港の間にある制度的差異と、銀行中心の資金流動回路の自由が完全には確立されていない現状について概説し、そのなかで代替送金システムが担う役割を考察する。第Ⅱ節では地下銭荘を例に、これが提供する送金サービスとその合理性、さらにはオフショア人民元の集積・還流における役割など、その具体的メカニズムを明らかにする。第Ⅲ節では、2007年に発生した地下銭荘摘発および「直通車」計画を例に、中国政府による資金流動への介入の試みが頓挫した経緯を検証し、代替送金システム規制の限界について論考を展開する。

## I 「越境」する資金流動の背景

### 1. 二地域間の制度的差異

香港と中国本土の間を「越境」する資金流動は、一体化を強めながら拡大する両地の経済活動において、内外資金の流出入圧力が存在することで発生している。しかし、この隣接する二地域間では、「一国二制度」にもとづく金融・通貨システムの明らかな差異がある。

中国本土では、通貨である人民元の交換性は制限され、資本移動規制によって国内外の金融市場も相互に遮断されてきた。しかし、1994年の為替市場改革以降は部分的な自由化が進められ、1996年12月にはIMFの8条国に移行したことで、經常取引については自由な交換性が認められた。近年では、ロシア、モンゴル、中央アジア、ベトナム、ミャンマーといった、中国の

周辺地域での経済活動の活発化により、国境貿易では実質的に人民元が決済通貨として利用されている。そして2009年7月からは、貿易活動だけでなく中国本土からの観光客急増で人民元の流出・流通が著しかった香港およびマカオと、広東省の広州、深圳、東莞、珠海および上海市との間、さらには国境関係の拡大するASEAN諸国と、雲南省、広西チワン族自治区との間で、貿易に関する人民元建て決済が実施されている。このほかに貿易促進を目的として、中央銀行である中国人民銀行は、2008年12月に韓国との1800億円の通貨スワップ協定を皮切りに、2009年1月には香港（2000億元）、2月にはマレーシア（800億元）、3月にはベラルーシ、インドネシア、アルゼンチンとの間でも、通貨スワップ協定を締結し、人民元の国際化に一步踏み込んだ姿勢を示している。

一方で資本取引については、直接投資、債権・債務取引、証券投資などにもなう国内外の資金移動は、外貨建て・人民元建てともに制限されてきたが、21世紀に入ると一部が緩和された。たとえば、国内企業の海外直接投資に関しては段階的に条件が緩和され、また海外から国内証券市場への投資については、2002年12月に「海外適格機関投資家」(Qualified Foreign Institutional Investor=QFII) 制度が、国内から海外証券市場への投資についても、2006年7月に「国内適格機関投資家」(Qualified Domestic Institutional Investor=QDII) 制度が導入されている<sup>(注2)</sup>。また2005年2月からは、中国本土での人民元建て外国債券の発行も認められ、現在は国際機関に限定された発行がおこなわれている。しかし資本取引に関しては、徐々に規制が緩和されているとはいえ、完全な自由化はなお先のことと予

測されている。これは金融システムをふくめた経済体質の脆弱性改善が未完であり、国内経済の安定性を重視する中国政府の姿勢の表れでもある。ゆえに資本移動の自由化と、前提条件としての国内金融改革は、時間をかけて徐々に進行するものと思われる。

なおこの他、中国では外国為替を管理するため、1996年1月に発布され、2008年8月に全面改正された「外匯管理条例」(外国為替管理条例)がある。これはさらなる改革に向けた政策的余地の留保、外貨流出管理から外貨流入の均衡化・規範化管理、各市場参加者間の公平競争環境の創造、管理方式の改善と行政監督の強化などが主要原則となっている。特に国境を越えた資金流動については、その監督・モニタリングの強化、外為監督管理の方法・措置における調整、外為違法行為撲滅のための処罰規定など関連法的責任の明確化、が盛り込まれている[人民網日本語版 2008]。

一方の香港では、1997年7月に中国へ主権が返還された後も、「一国二制度」のもとで独自の金融システムと通貨「香港ドル」を維持している。香港ドルは自由な交換性を保障されており、これをベースとすることで世界有数の金融センターとして機能してきた<sup>(注3)</sup>。

また香港は地理的に隣接する中国本土、特に歴史的に後背地とした華南とは、経済的・人的な往来が活発である。特に21世紀に入ると、中国本土から香港へ向かうヒトとカネの流れが急拡大し、双方向化した影響は大きい。たとえばヒトの往来をみると、従来は香港から中国本土という人の流れが主流であった。しかし、2003年から中国政府が香港への個人旅行を省・都市ごとに順次解禁して以降、中国本土から香港へ

の渡航者は激増し、2007年には1549万人が香港を訪れている〔新聞処 2008〕。この結果として、現金携帯などによって中国本土から香港に向かって物理的に「越境」した人民元の流通量については、さまざまな推計が存在した。たとえば、2003年頃の中国社会科学院の推計では約700億元、同時期の投資銀行UBSウォーバークの推計では約500～600億元が、香港に滞留していると推計されていた〔『人民日報』2003〕<sup>(注4)</sup>。

## 2. 不完全な公式の資金流動回路——香港銀行業の人民元取り扱いを例に——

中国経済が成長を遂げるなかでの経済的・人的往来の拡大は、必然的に香港と中国本土の間に資金流動の圧力をもたらししてきた。そして、そのための銀行を中心とした回路は、近年に入って徐々に整備されてきた。それは香港に流出した人民元の取り扱いからも明らかとなる。

中国政府は、通貨管理の観点からも香港に滞留する人民元を把握し、公式な金融システムに吸収する必要から、2003年末、香港の銀行による個人向け人民元業務の取り扱いを決定し、2004年2月から解禁した。この取り扱いは、表1に示したように段階的に拡大されてきた。第1段階の業務範囲は、預金、両替、送金、クレジットカード決済の4分野であり、あくまでも個人消費の範囲に限定されていた。この結果、2004年末までに香港の人民元建て預金は27万7008口座、総額121億元を記録し〔民建聯 2007, 9〕、2009年7月末には121万7737口座、総額で558億9200万元となっている〔香港金融管理局 2009〕。さらに中国政府は、2005年11月に人民元両替額と送金額の引き上げ、特定小売商店(小売店、ホテル、レストランなど)の人民元口座開

設、香港市民の人民元建て小切手口座開設と広東省での使用、人民元建てクレジットカードの上限引き上げなどを決定し、2006年3月から実施した。

加えて2006年6月、国務院は香港企業による中国本土からの直接輸入についての人民元建て決済、および中国本土の金融機関による香港での人民元建て債券の試行的発行、などの構想を明らかにした。このうち前者については、先述のように香港およびマカオと、広東省の広州、深圳、東莞、珠海および上海市との間、さらにはASEAN諸国と、雲南省および広西チワン族自治区との間で、2009年7月から貿易に関する人民元建て決済の取り扱いが解禁された<sup>(注5)</sup>。また香港での人民元建ての債券発行・販売については、2007年1月には合意が確認され〔『日経』2007〕、同年7月には中国国家開発銀行の債券発行を皮切りに、複数の金融機関が発行をおこなっている<sup>(注6)</sup>。

ただし香港の銀行による人民元取り扱いは、現段階では基本的に、ほとんどが個人向け・法人向けの経常ベースでのサービスに限定されており、資本項目に関連する資金流動は、先のQFIIおよびQDIIなどの方法を除いて解禁されていない。その意味では、銀行を通じた香港と中国本土の間における資金流動の回路は、管理通貨制度の安定性に配慮した範囲での容認であり、それは中国経済が成長を遂げるなかで増加する、両地間の資金流出入の需要を担うには、限界が存在すると推測される。

それは統計データによって、香港に滞留する人民元について浮かび上がるいくつかの疑問からも明らかである。表2は、香港金融管理局が発表した2004年2月～2009年7月の、香港の銀

表1 香港における人民元取り扱い解禁の動向（2004年～2009年9月現在）

第一段階（2003年末公表，2004年2月開始）

- 1 香港市民の人民元建て口座開設
- 2 銀行の顧客用人民元両替（口座保有者6,000元，非口座保有者20,000元を限度）
- 3 香港市民の中国本土同一名義口座への送金（一日当たり50,000元を限度）
- 4 人民元建てクレジットカードの香港での消費目的使用

第二段階（2005年11月公表，2006年3月開始）

- 1 指定商店の人民元建て口座開設
- 2 人民元現金両替額の制限緩和（6,000元から20,000元）
- 3 香港市民による人民元建て送金額の制限緩和（50,000元から80,000元）
- 4 香港市民の人民元建て小切手口座開設および広東省での消費目的使用
- 5 人民元建てクレジットカードの発行と信用上限の発行会社設定

第三段階（2006年6月に検討開始を公表，2007年7月開始）

- 1 中国本土の金融機関による香港での人民元建て金融債の発行（2007年7月に開始）
- 2 中国本土との貿易に関する人民元建て決済（2009年4月試行，同年7月正式開始）

（出所）『香港国際金融中心発展策略分報告之三（銀行及人民幣業務）』民主建港聯盟（2007，11）をもとに筆者が改訂。

行が擁する人民元預金の推移を示すものである。これをみると，先の2003年頃の推計と比較して，2008年2月までの間については，人民元建て預金が478億元にとどまっていた。これについては，HSBC（香港上海銀行）執行董事の王冬勝が，香港市民が中国本土でもつ人民元口座を入れれば，実際に香港市民のもつ人民元建て預金額は，2008年3月末時点で金融管理局の発表している478億元を上回る可能性が高いと述べており『星島』2008，また「工商銀行亞洲」董事副総経理の黄遠輝も同様に，香港市民が実際に両地でもつ人民元建て預金の総額は600～650

億人民元に達すると推測している『経済通』2008]。一方で，2007年12月～2008年4月の預金増加が，わずか5カ月で432億元，率にして約2.29倍という急激な勢いで増加した後，2008年7月～2009年2月の8カ月間で231億元，率にして約3割の減少を示している。これだけの急速かつ大量の人民元資金が，単純に香港市中に滞留してから銀行に流入し，流出してからふたたび市中に滞留していると考えことは難しい。

この香港における人民元預金高と，潜在的に香港市民が所有する人民元資金との間にあるギ

表2 香港における銀行の人民幣預金高推移（2004年2月～2009年7月）

（単位：100万人民币元）

年	月	当座・普通預金	定期預金	合計	人民幣取り扱い免許銀行
2004	2	704	191	895	32
	3	2,095	2,298	4,394	36
	4	2,506	3,040	5,546	36
	5	2,748	3,551	6,298	37
	6	2,853	3,950	6,803	39
	7	2,933	4,243	7,177	39
	8	3,025	4,430	7,455	38
	9	3,136	4,533	7,669	38
	10	3,604	4,829	8,433	38
	11	4,805	5,777	10,582	38
	12	5,417	6,710	12,127	38
2005	1	5,732	7,412	13,144	38
	2	5,992	7,875	13,867	38
	3	6,440	8,536	14,976	38
	4	7,182	9,484	16,666	38
	5	8,608	10,706	19,314	39
	6	9,358	11,540	20,898	39
	7	9,753	12,149	21,901	39
	8	10,080	12,331	22,412	38

	9	10,219	12,425	22,643	38
	10	10,288	12,226	22,514	38
	11	10,439	12,063	22,503	38
	12	10,620	11,966	22,586	38
2006	1	10,525	12,012	22,537	38
	2	10,709	11,891	22,600	39
	3	10,682	11,776	22,458	39
	4	11,026	11,685	22,710	39
	5	11,267	11,591	22,859	39
	6	11,285	11,427	22,712	39
	7	11,327	11,365	22,692	40
	8	11,350	11,366	22,716	40
	9	11,355	11,264	22,619	40
	10	11,443	11,142	22,585	39
	11	11,733	11,103	22,836	38
	12	12,228	11,175	23,403	38
2007	1	12,866	11,339	24,205	38
	2	13,516	11,393	24,908	38
	3	13,643	11,595	25,238	38
	4	13,924	11,561	25,484	38
	5	14,419	11,737	26,156	38



	6	17,228	10,391	27,618	38
	7	17,341	10,525	27,866	38
	8	18,348	9,993	28,341	38
	9	18,458	9,045	27,503	37
	10	18,704	9,546	28,250	37
	11	20,303	9,913	30,216	37
	12	22,539	10,861	33,400	37
2008	1	27,761	12,668	40,429	38
	2	32,786	15,036	47,822	38
	3	39,364	18,221	57,585	40
	4	53,104	23,501	76,605	40
	5	51,979	25,696	77,675	40
	6	51,242	26,398	77,640	40
	7	51,892	25,171	77,063	40
	8	47,098	24,050	71,148	40
	9	47,508	22,443	69,951	40
	10	44,196	21,876	66,072	40
	11	41,490	20,439	61,929	40
	12	38,118	17,942	56,060	39
2009	1	36,636	17,749	54,385	39
	2	35,958	18,015	53,973	39

3	35,166	17,944	53,110	39
4	34,934	18,086	53,020	39
5	35,085	18,364	53,449	40
6	35,924	18,457	54,381	40
7	37,461	18,431	55,892	41

(出所)『金融數據月報』第181期, 香港金融管理局 (2009)。

ヤップは、その一部の資金が銀行を中心とした公式の金融システムと平行して存在する、もうひとつの資金流動回路に吸収され、中国本土との間で流動している可能性を示唆している。

### 3. 代替送金システムの担う役割

資金流入圧力のある二地域間に、金融・通貨システムの制度的差異があり、その間の資金流動の回路に完全な自由が確立されず、あるいは銀行が市場の求めるような高い利便性を提供できない場合には、制度的な枠組みを通らない資金の「越境」現象が引き起こされる。そして、この資金流動に代替的な回路を提供するものとして、代替送金システムの活動余地が生まれる。以下では香港の地下銭莊を事例に、それが担う役割を考えたい。

主として香港の代替送金システムは、銀行などの金融機関と並行して活動する、両替商（抜換商）などの在来金融業者が提供している。こうした両替商は、香港の街中の至るところにあり（写真1参照）、人民元を含めた各種通貨の両替だけでなく、同時に中国本土への送金サービスも手掛けている。

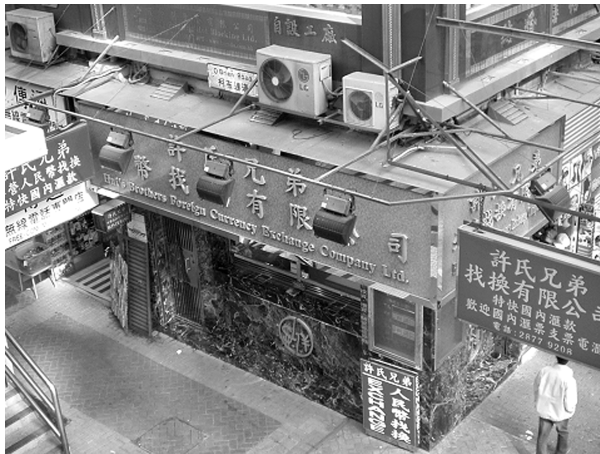
香港における両替商の歴史は、開港から間も

ない1846年に3軒の華人系両替商を確認できるなど [HKAD 1846, 35], 19世紀半ばから始まっている。19世紀後半に入ると、各種金銀貨幣を扱う両替商は、店舗を有した「金銀找換商」と路上営業の「錢枱」からなり、市中に相当の軒数を有していた [台湾銀行調査課 1920, 36]。また1870年代には広州と香港を結ぶ香港ドル建て手形の取引および通貨転換の需要から、より本格的な専門金融機関「銀号」が形成されはじめ [久末 2007, 34], さらに東南アジア、アメリカ大陸、オセアニアからの華僑送金を華南各地に中継する「匯兌莊」も活躍した [久末 2006, 214]。

歴史的にみても両替商は、しばしば戦乱や社会的混乱にともない発動された法的規制を潜り抜け、資金流動の回路を形成しながら、縦横な金融活動を展開していた。たとえば19世紀後半～20世紀初頭の開港場間の貨幣現送取引、20世紀初頭の革命援助に絡む華僑送金、1930年代後半の中国と英領香港における法幣取引、1940～70年代の金塊密輸取引、1950年代の「自由市場米ドル」(open market dollar) 取引などである。

このような活動は、銀行を主体とする制度化された金融システムとの間に補完的な関係を築

写真1 香港における両替商（抜換商）の店舗



大手両替店



小規模両替店

（出所）筆者撮影（2007年11月27日）。

きつつも、実際には立脚する社会で長い時間をかけて培われ、内包されてきた信用のあり方を基礎に、柔軟かつ強靱な地理的・機能的ネットワークを形成することで機能してきた。それは、中国における社会経済活動の基本となっている、何らかの面識・紐帯を基礎とした相互間のつながりがランダムに連鎖し、そのなかでの相互関係と信用を核として自律的に経済活動が展開されるあり方から発生し、発展してきた金融サービスである。それゆえにその存在は、公的・法的に裏づけられることで制度化・集約化されたシステムや枠組みのなかに、自らの根拠と市場を求める銀行とは異なるものである。

現代の両替商も、基本的には同じ原理で活動している点では、そのビジネスモデルに歴史的連続性を見出すことが可能である。ただし現代の香港には、直接的に長い歴史を受け継ぐ老舗業者は少ない<sup>(注7)</sup>。これは香港の華人社会では、

事業の連続性よりも収益性が重視され、業界内における新規参入および撤退の新陳代謝が活発なためである。特に法的な参入障壁が低く、一方で社会に確実な需要のある両替業の場合、その傾向は顕著である。

こうした香港における両替商の活動について、その法的根拠を検討すると次の点を確認できる。まず両替商の存在自体であるが、両替商は香港警察に営業登録をおこなえば開業可能であり<sup>(注8)</sup>、金融行政および中央銀行機能を担当する香港金融管理局の監督を受けていない<sup>(注9)</sup>。また業務については、香港域内での両替業に関しては、人民元の両替を含めて完全に合法的な行為である。問題となるのは、両替商が提供している中国本土への送金サービスである。香港では銀行法や外国為替管理法などによって、為替送金業を免許銀行などに集中する規制が存在しないため、送金サービスの提供自体は、香港

域内ではあくまでも合法である。ただし重要なことは、それが送金先のひとつとする中国本土では、明確に外国為替管理に違反しているという点である。

為替送金という金融サービスは、異なる二地域間を結ぶ行為であり、香港域内で完結するものではない。その点で図1の概念図に示したように、香港の両替商は基本的に、その存在が合法である香港に立脚し、外為規制のない香港と、外為規制のある中国本土の間を結ぶ形で、「越境」する資金流動の需要を仲介しながら業務を展開している。いいかえれば、代替送金システムのビジネスモデルとは、2つの異なる金融システムの間にあるグレー・ゾーンに立脚し、「規制の裁定取引」(regulatory arbitrage)をおこなうことで、公式な金融システムが市場の需要を完全に担うことのできないなか、これを代替する資金流動の回路を提供するものである。

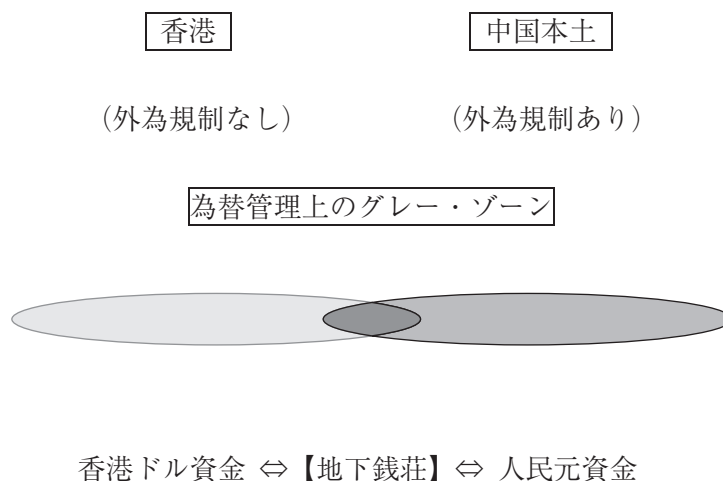
## II 地下銭荘のメカニズム

### 1. 香港側からみる送金の実際

ここでは香港と中国本土の間にある代替送金システムの実態について、2007年11月に実施した香港での現地調査の結果(表3参照)をもとにしながら、地下銭荘を用いた送金を例に考察する。説明を容易にするため、以下では図2の図式を提示すると同時に、次の仮定を前提として論を進めたい。

送金依頼人Aは、香港の製造業企業の経営者で、中国本土に工場を保有している。Aはこの工場の緊急支出のため、50万元を送金する必要が発生した。しかし香港の銀行は、法人口座では人民元建て送金には対応しておらず、さらに香港ドルやその他外貨建て送金では中国本土での両替に手間取りレートも良くないため、地下銭荘を利用することにした。同じく送金依頼人Bも香港市民であるが、中国本土に住む親族か

図1 香港と中国本土を結ぶ代替送金システムの概念図



(出所) 筆者作成。

表3 香港における両替商と銀行の本土向け送金条件の比較一覧

両替商名	レート	手数料（香港ドル）	上限（元）	法人/個人	送金完了時間（両替店側推定）
許氏兄弟	943/946	10万以上無料/以下60	なし	制限なし	工商銀行2時間以内/他行6時間以内
中港	942/949	10万以上交渉/以下150	なし	制限なし	工商銀行2～3時間以内/他行6時間以内
牛記	941/946	一律50	200,000/日	制限なし	工商・建設銀行2～3時間以内/他行24時間以内
成記	943/946	10万以上無料/以下95	なし	制限なし	1時間以内
銀行名	レート	手数料	上限	法人/個人	送金完了時間（銀行側推定）
恒生銀行（地場系）	確認不能	午前160/午後260	80,000/日	個人のみ	最低24時間以内，コルレス先次第
永隆銀行（地場系）	941/948	220	80,000/日	個人のみ	1～3日，コルレス先次第
中国銀行（本土系）	944/952	午前170/午後210	80,000/日	個人のみ	広東省内の場合，午前依頼で午後到達の可能性
工商銀行（本土系）	943/946	工商支店150/他行200	80,000/日	個人のみ	通常は1～2日，僻地小規模支店向け要日数
HSBC（英国系）	945/955	HSBC支店130/他行170	80,000/日	個人のみ	最低24時間以内，コルレス先次第

（出所）筆者の現地調査にもとづく（2007年11月27日）。

（注1）レートは1000香港ドルあたりの人民元。

（注2）各両替商・銀行ともにレートは刻々変動しており，調査時間のずれから一律に比較はできない。

（注3）恒生銀行のレートについては，諸事情から同日の確認が不可能であった。

（注4）銀行の手続費が一部，午前と午後で異なる理由は，銀行側の説明によれば午後に需要が集中するためとのことであった。

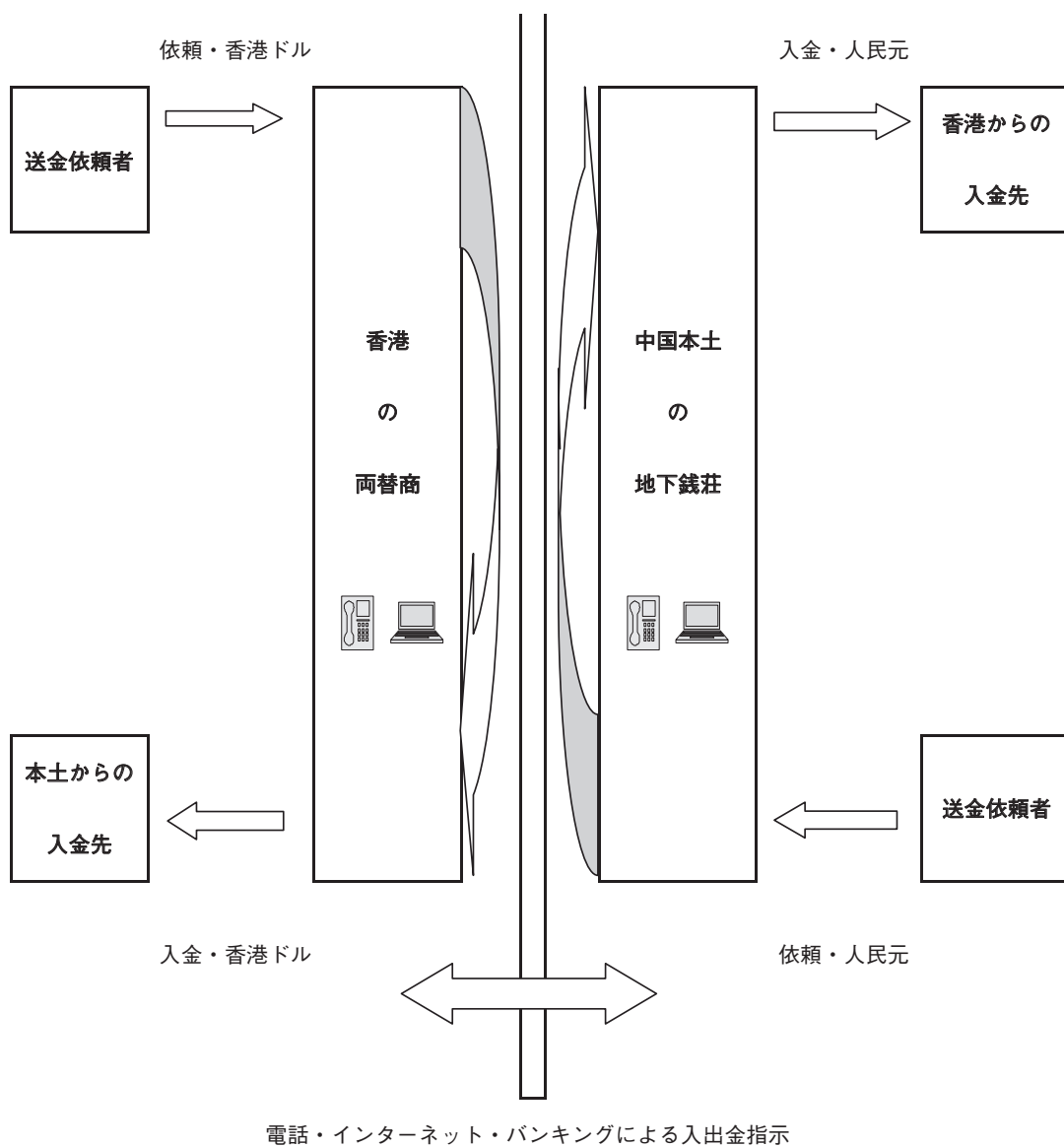
（注5）多くの両替店で工商銀行向け送金の完了時間が短い理由は，同行のインターネット・バンキングが中国本土でもっとも普及しているためと推測される。

（注6）成記の送金完了時間がどの銀行向けでも1時間というのは，明らかに店側の誇張であると思われる。

（注7）2008年後半からは，中国銀行など一部の銀行で，インターネット・バンキングなどを經由し，特定時刻までに注文を出した場合，同日以内に送金できるサービスが開始された。

（注8）恒生銀行は資本的にはHSBC傘下であり，また永隆銀行は調査時点では純粋な地場系であったが，2008年に本土系の招商銀行により買収されている。しかし両行とも香港を最大基盤としているため，地場系という分類にした。

図2 地下銭荘による「越境」する流動資金の回路



(出所) 筆者作成。

らの依頼があり、9 万元を送金する必要がある。しかし、銀行での送金には金额的、時間的、条件的な制限があるため、地下銭莊を利用することにした。

以上の場合、まずAとBは中国本土への送金サービスを提供する両替商と接触する。Aはすでに両替商との頻繁な取引関係をもっており、相互の面識が形成されているため、電話での送金依頼が可能である。実際に、両替商を頻繁に利用する大口顧客の場合は電話で指示をおこない、取引を実行するケースが多い。一方で、Bは両替商を利用するのが初めてのため、その店頭に向くことになる。

両替商の店頭に向いたBは、ガラスで仕切られたカウンター越しの両替店員に、送金をした旨を伝え、双方の交渉が始まる。従業員がまず確認するのは送金額であり、その多寡に加えて、従来の取引有無や相互の関係次第で、レートや手数料についての双方のバーゲニングパワーが規定される。これは通常の中国系社会での経済活動と同様、店側と顧客に直接・間接的に一定の面識関係が成立している場合、その面識関係の深度に応じる形で、優遇として顧客側に有利な条件が提示されるからである<sup>(注10)</sup>。Bの場合は送金希望額が9 万元であり、その場合は交渉によってBに若干有利になる可能性はあるが、一般的には通常の店頭提示TTレートが適用され、50～150香港ドルの手続費が加算される。この点でAの場合は、すでに両替商との取引・面識関係を確立している上、金额的にも50 万元を送金するため、両替商の対応は異なる。おそらくレートは優遇されたものが適用され、手数料は無料あるいは規定の最低額となる。なお一般的に、信用の高い大手両替商の場合、レ

ート、手数料、送金額などの上限は、中小両替商と比較して顧客に不利な場合が多い。ただし中小両替店の店頭に表示されている、あるいは店員のいう情報が正確であるかには疑問の余地がある。これはしばしば、潜在的な顧客をひきつける目的から、一見すると有利な情報を提供するためである<sup>(注11)</sup>。

店側との交渉が成立すると、Bは必要合計金額の香港ドルを渡し、Aは両替商の銀行口座に香港ドルを入金する。両替商は受領した金額を確認後、人民元建ての入金額について、即座に中国本土の自店関係者、あるいは代理人に電話や電子メールを用いて連絡し、自店か代理人が中国本土で保有する銀行口座のインターネット・バンキングを利用して、中国本土側の指定口座に入金する。この際の両替商と中国本土の代理人の関係は、双方向的なものであり、銀行間におけるコルレス先に似た取引関係であるといえる。こうした関係は、たとえば親族、同業、友人といった、何らかの面識や紐帯による双方の信頼関係を基礎として形成された、地理的・機能的なネットワークである。

入金完了に際して重要なのは、送金依頼者であるAとBが入金指定した中国本土の銀行口座が、両替商の取引可能な銀行であるか否かによって、送金到達時間が異なるという点である。たとえば両替商が、自身や中国本土における代理人のもつインターネット・バンキング口座と同じ銀行へ入金する場合には、通常2～3時間程度で完了する。逆に普段はまったく取引のない銀行であれば、代理人を介して指定口座の銀行に向いて入金するため、短くとも6時間、最長では24時間近くを必要とする場合もある。

以上のように、地下銭莊を通じて「越境」す

る資金流動を図式化したのが、先の図2である。これをみると、基本的には物理的に現金が移動しているわけではなく、実際には通常の為替取引と同様に、香港と中国本土で各々の資金ポジションを調整しつつ、両地にまたがる自店のネットワーク、あるいは実質的なコルレス先である地下錢莊との間で、業務を遂行していることがわかる。すなわち、地下錢莊のビジネスモデルとは、ある意味で古典的かつ原則的な為替業務の図式に則りながら、二地域間の境界を挟んだ資金流動の回路として機能している。

## 2. 中国本土側における集客のメカニズム

中国本土から香港への送金は、基本的には上述のような香港側でのフローがほぼ裏返された形でおこなわれる。しかし、ここで問題となるのは、中国本土では明らかに違法行為である地下錢莊が、香港のように公開された環境下にはないなかで、どのようにして集客するのか、という点である。

実際に、中国本土では地下錢莊がその存在を公然化させることはなく、通常の会社事務所や雑貨店を拠点としている。このため潜在的な顧客が接触するに際しては、すでに地下錢莊と面識や取引関係のある人物を辿ることで紹介を受けるなど、一定の関係が求められる<sup>(注12)</sup>。たとえば送金を必要とするC氏という人物は、地下錢莊と取引関係のあるD氏を知るE氏の紹介を受けて、E・Dの両者を經由して地下錢莊にアクセスするのである。このように地下錢莊は、自らが構築し、あるいはそこからランダム・ネットワークの形で拡散・拡大した社会的関係を営業の基礎とすることで、市中にある送金需要を集約しているのである。

先述のように地下錢莊を営む業者は、銀行のように公的・法的な裏づけによって制度化・集約化されたシステムや枠組みのなかで、自らの根拠と市場を求めているわけではない。それは社会のなかで、相互間のつながりがランダムに連鎖し、そのなかでの相互関係と信用を核として自律的に経済活動が展開されるあり方から発展してきた。それゆえに代替送金システム、そしてこれを利用しようとする需要は、法律や規制の拘束を「潜り抜ける」という次元で作動しているものではない。それは法律や規制の有無にかかわらず、実体として社会の根底で流動を必要としている資金が、外部からの衝撃や変化に柔軟な対応が可能なネットワークを通して流動しているのである。こうしたなかで、第Ⅲ節にも後述するような「北水南調」とよばれる香港への資金流出による流動性にも支えられ、中国本土の地下錢莊は集客を可能にしてきた。

ただし中国本土側では、地下錢莊の海外送金が非合法であることのリスク・プレミアムがみられる。これを反映して、手数料は香港の両替商に比べると明らかに高い。低い場合には送金額全体の約1.5～2パーセントであるが『快週刊』2007, 29], 高い場合には4.5～5.5パーセントを請求されることもある [『星島』2007a]。仮に9万元を香港に送金する場合で手数料2パーセントとすれば1800元、400万元を送金する場合で手数料5.5パーセントとすれば27万5000元にも上り、決して安い金額ではない。

## 3. 両地間における為替バランスの確保

為替とは、2カ所にある債権を相殺することで、現金自体を送金する手間を省く行為である。したがって香港および中国本土の地下錢莊は、



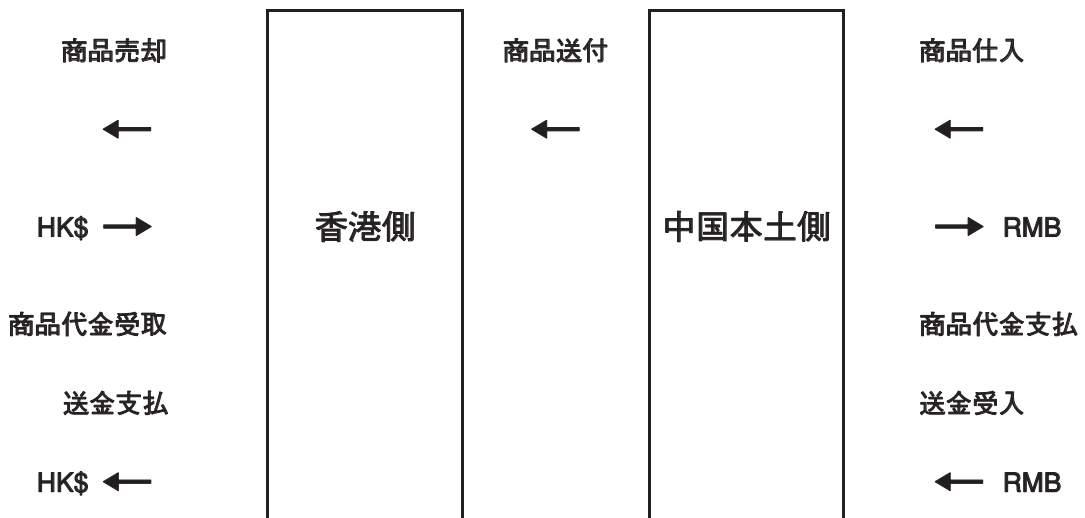
双方で交換できる同等規模の債権を集積しなければならない。しかし本来であれば、中国本土では非合法とされる環境下で、地下銭荘が自ら為替バランスを取ることは困難がともなうはずである。ところがこの点について、香港の複数の両替商は、香港側と中国本土側との間で為替バランスを取ることは難しいことではない、と指摘している<sup>(注13)</sup>。それではこの非合法であるはずの為替は、どのように調節されているのであろうか。この調節方法は多種あると考えられるが、以下では実地調査で確認できた一例として、貿易活動を利用した方法をあげたい。

ひとつの例としては、自らが両方間で貿易事業を兼業することによって、債権債務を作り出して調節する方法である（図3参照）。たとえば、中国本土側が香港への送金を引き受けた場合、香港への債務が発生すると同時に、香港側では中国本土への債権が発生する。これを解消するためには、自身の兼営する貿易事業から香

港に向けて商品を輸出することで、香港に対する債権を発生させ、相殺することが可能となる。これはいいかえれば、商品に転換した形での実質的な送金であるといえる。また商品貿易を兼業することは、債権債務のバランス調節だけでなく、貿易自体による利益極大化も期待できる。さらに通常の貿易を応用して、いわゆるリーズ・アンド・ラグズ（Leads and Lags）を利用した調節方法も可能である。これは2地点間での金利や為替相場の動向を見極めながら、意図的に外貨建て債権の受け取りを早めたり、あるいは外貨建て債務の支払いを遅らせることによって、ポジションやレートの調節を図る方法である<sup>(注14)</sup>。

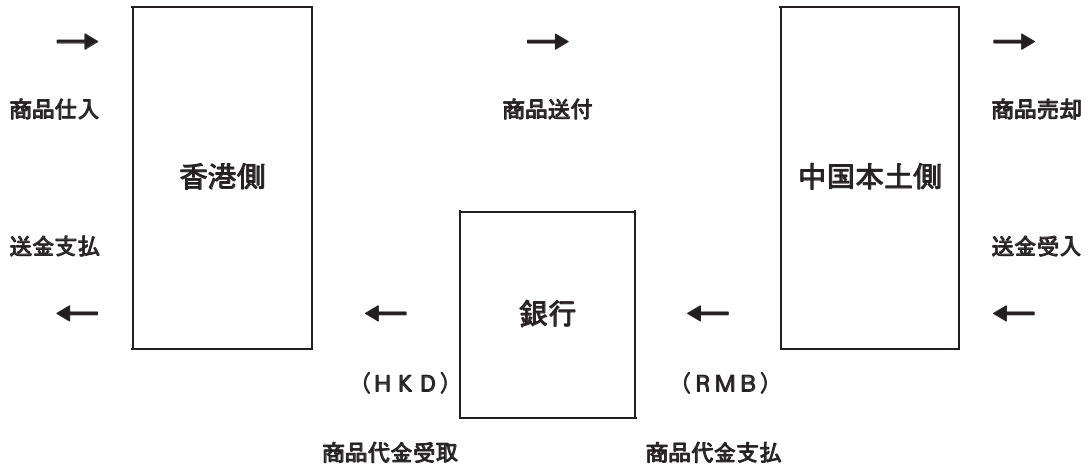
もうひとつの例が、貿易代金の水増しなどにより、銀行経由で合法的に送金する方法である（図4参照）。中国本土側を例とすれば、実際の輸入支払代金が100万元とした場合、水増しした120万元を申請し、外貨転換して合法的に

図3 貿易を利用した両地間での取引概念図



（出所）筆者作成。

図4 貿易を利用した両地間での取引概念図



※実質支払金額に水増し申請した分が送金枠

(出所) 筆者作成。

銀行システムを通じた送金をすることで、20万円分の差額を送金できる、というものである。このため中国本土では、輸入貿易業者などが送金業を兼業し、あるいはその枠をブローカー経由で地下銭荘に利用させるケースもある<sup>(注15)</sup>。

このように地下銭荘が、貿易活動と混在させる形で為替バランスの調整を図っていることは、香港のいくつかの両替商が、同時に貿易会社を営んでいる事実からも明らかとなる。たとえば大手両替商の「許氏兄弟外幣兌換」の場合、関連会社「許氏貿易公司」、「許氏兄弟公司」を保有し、その名刺には「設有国内公司私人特快專業匯款，承接国内公司匯票，支票，匯款或私人現金款項，各国貨幣兌換，均可兩地交收」（中国本土に会社を有する専門の民間スピード送金。中国本土の会社による送金証書，小切手，送金あるいは個人現金証書類の受け入れも承ります。各国貨幣の両替。いずれも香港，中国本土で受け渡し可能）と記されている。また後述の香港の

準大手両替商であった「中港人民幣兌換行」も、広東省広州で「広東杜氏貿易公司」を営んでいた。

しかし、上記のような方法でも為替バランスの確保が難しい場合、あるいは緊急の場合には、ハンドキャリーなどの方法によるキャッシュ・クーリエによって現送され、最終的な調節が図られている。この場合には、盗難や中国側税関での没収といった物理的リスクも想定されるため、換金性の高い商品に変換したり、複数のキャッシュ・クーリエに分散するなどの予防策が取られる。

#### 4. 合理的金融サービスとしての代替送金システム

先の例としたAとBのように、香港から中国本土への人民元建て送金ルートとして、地下銭荘を選択することは日常的である。その理由は、銀行経由による送金ルートの規制障壁という問

題、その裏返しとしての代替送金システムのもつコストの安さ、スピードの速さ、金額上限の高さ、取引内容・資金出自捕捉の難しさ、といった利便性にある。それは先の表3における、銀行と両替商の比較からみても明らかである。

具体的にみると、手数料は銀行が一部で午前と午後に金額が異なるものの、およそ両替商の約2～2.4倍の金額に設定されている。1日当たりの送金限度は、すべての銀行が規定の8万円を上限とする一方で、多くの両替商は上限を設けていないか、あるいは設けていても銀行の約2.5倍を許容していることを考慮すれば、銀行の利便性は明らかに悪い<sup>(注16)</sup>。

また法人として利用したい送金者からみれば、銀行は送金者を個人に限定しており、利用自体が不可能である。また個人であっても、中国本土内の銀行口座名義人が同一であることを要求されており、中国本土に自身の銀行口座を保有しない者、あるいは他人名義の口座に送金したい者は、利用が不可能である。これに対して両替商は、法人・個人の別を問わず、また送金先の銀行口座名義がいかなるものであっても送金を引き受ける。

送金先への入金が完了する時間の長さも、銀行経由のデメリットである。ほとんどの銀行では、広東省内の市級都市に加え、上海や北京などへの送金は1～2日で完了し、また中国銀行（香港）などの場合、インターネット・バンキングから当日期限時間内の注文であれば、同日中に送金可能とするサービスを提供している。しかし多くのケースでは、実際は振込先である中国本土の銀行側の作業具合、さらには送金先口座の所在する支店の地理的距離などに左右されるため、最大では入金完了に数日が必要な場

合もある。

一方で中国本土からみれば、銀行の非利便性はさらに顕著である。たとえば一般的な銀行支店では海外送金を取り扱っておらず、その都市にある銀行の大型ハブ支店に出向く必要がある。さらに各種の必要書類や証明書の提出に加えて、法的には送金額の上限が1日8万元までに制限されている。

これに対して、中国本土で急速に成長しているのが、米国の送金サービス大手であるウェスタン・ユニオン（Western Union 西聯匯款）による送金サービスである。ウェスタン・ユニオンは2002年の中国郵政との提携を皮切りに、中国農業銀行、中国光大銀行とも提携して中国市場に進出し、現在は中国国内約2万5000カ所の営業拠点を通じて、世界190カ国以上の国・地域を結んでいる〔西聯匯款〕。その目的について、ウェスタン・ユニオンの経営幹部は「推定5000万人に上る在外華僑と中国の間の送金需要」にあると述べている〔SCMP 2002〕。

方法も簡単で、用紙に必要事項を記入後、身分証および現金と一緒に窓口に渡すだけである。送金先では、受取人がウェスタン・ユニオンの営業拠点で、現地通貨建ての金額を受け取る。ただし手数料は1回88元で、送金額は1回当たり2500米ドル、1日当たり1万米ドルまでに制限されており、あくまでも個人的用途の範囲内での利便でしかない。このため個人および法人を問わず、金額の大きな送金を柔軟におこないたい場合、結局は地下銭荘の存在が欠かせないものとなっている。

最後に、代替送金システムが利用される際の原因のひとつに、その取引内容・資金出自の捕捉が、銀行と比較すれば容易ではない点があげ

られる。たとえば香港から中国本土に送金する場合、その目的が本土での不動産購入や株式投資などであれば、送金者の背景が秘匿されることが望ましい。現在、香港の両替商はすべての取引記録を一定期間保存するように定められているが、実際にはすべての業者が遵守するわけではない。また中国本土から香港への送金では、税務問題や刑事問題から、中国本土に置くことが好ましくないゆえに送られてくる資金も多く、可能なかぎり捕捉されにくいことが歓迎される。

以上のように、銀行と代替送金システムの送金サービスを比較すると、後者は銀行経由での自由かつ利便性に優れた資金流動の回路が確立されないなか、これを代替する余地に成立すると同時に、経済活動上の実態需要に対し、合理的かつ競争力のある金融サービスを提供していることがわかる。

## 5. オフショア人民元の香港集中・本土還流における両替商の役割

香港と中国本土の間で資金流動の回路となっている香港の両替商は、同時にアジアを中心として国外流通する人民元の交換・需給調整を担っている。この結果、香港は現在、アジアで最大のオフショア人民元を取り扱う中心地として機能しており、「越境」する資金流動にも強い影響を与えている。

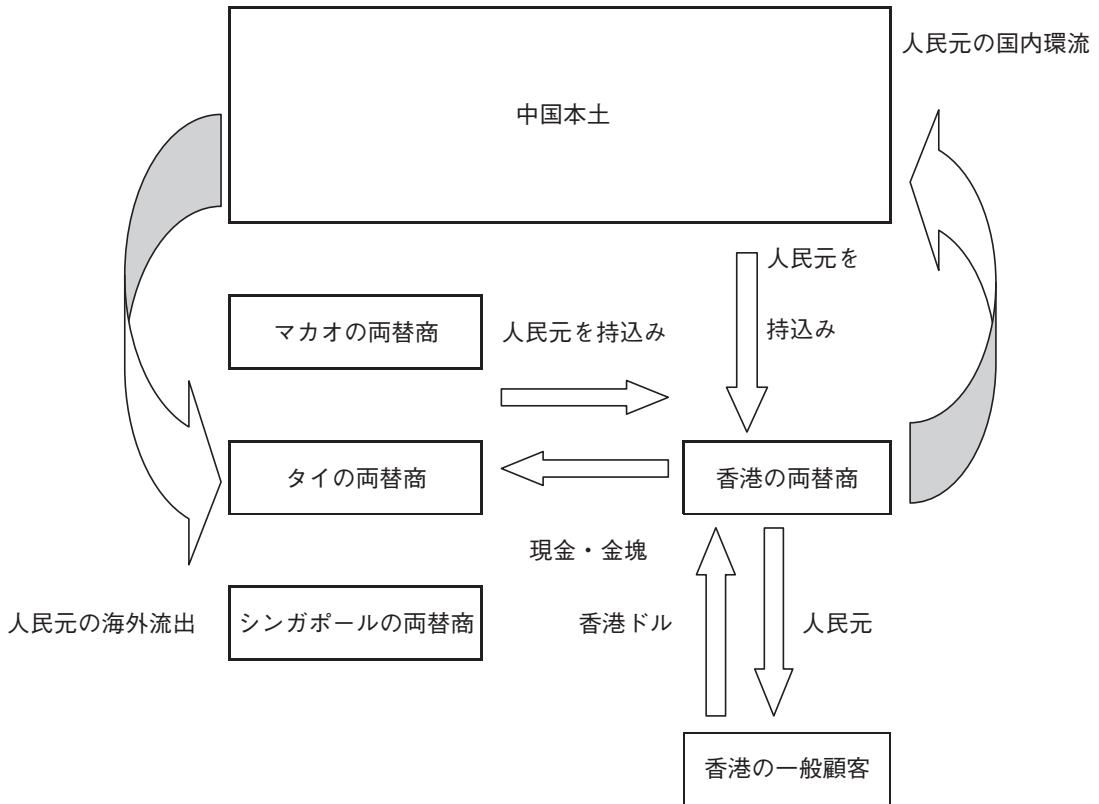
香港およびマカオを除いて、中国本土以外の地域における人民元の流通量については、正確な統計が存在せず不明である。しかし、商用や観光で出国する中国人の増加、国境周辺地域での貿易活動にともない、合法・非合法に持ち出されて流通する人民元は、アジアを中心に増加の一途を辿っていると推定される<sup>(注17)</sup>。しか

し海外における人民元の交換・調節は、需給関係の不均衡や流動性の問題から、不利な交換レートになりがちである。それは両替商の同業者間市場でも同様であり、結果として海外の両替商や銀行は手持ちの人民元を、流動性が厚く、また通貨交換を含めた金融的利便性の高い香港に持ち込み、両替を集中させている。以下では、2008年1月に実施した香港の大手両替商「牛記」当主へのインタビューにもとづき、オフショア人民元が香港に集積され、その一部は中国本土に還流すると考えられるなかで、香港の両替商がはたしている両替の機能について考察する。

図5に示したように、たとえばマカオ、タイ、シンガポールなどに流出した人民元は、現地の両替商のなかでまとめられ、あるいは個別の両替商によって、香港の両替商に持ち込まれる。またしばしば、こうした人民元の物理的流出と香港への集中は、中国から香港に向けて直接おこなわれる場合も多く、それらも香港の両替商に持ち込まれる。驚くべきことではあるが、それらの輸送の多くは手荷物輸送（ハンド・キャリー）でおこなわれる。これは19世紀半ばから20世紀前半にかけて、しばしば華僑送金でも同様の手段が用いられていたことを想起させる[久末 2006, 207-208]。

持ち込まれた人民元は、香港ドル、米ドル、ユーロなどのほか、しばしば金塊などの貴金属にも転換される。これは香港では金輸入に際しての関税が無税であり、金塊を安価に調達できるためである。このため香港の両替商は、両替専門の店がある一方で、金舗（ゴールド・ショップ）を兼業する業者も多い。持込者は両替した資金を香港の銀行口座に入金し、各種の方法によって運用する場合もあれば、金塊などを本

図5 オフショア人民元の香港集中・本土還流における両替商の役割



(出所) 筆者作成。

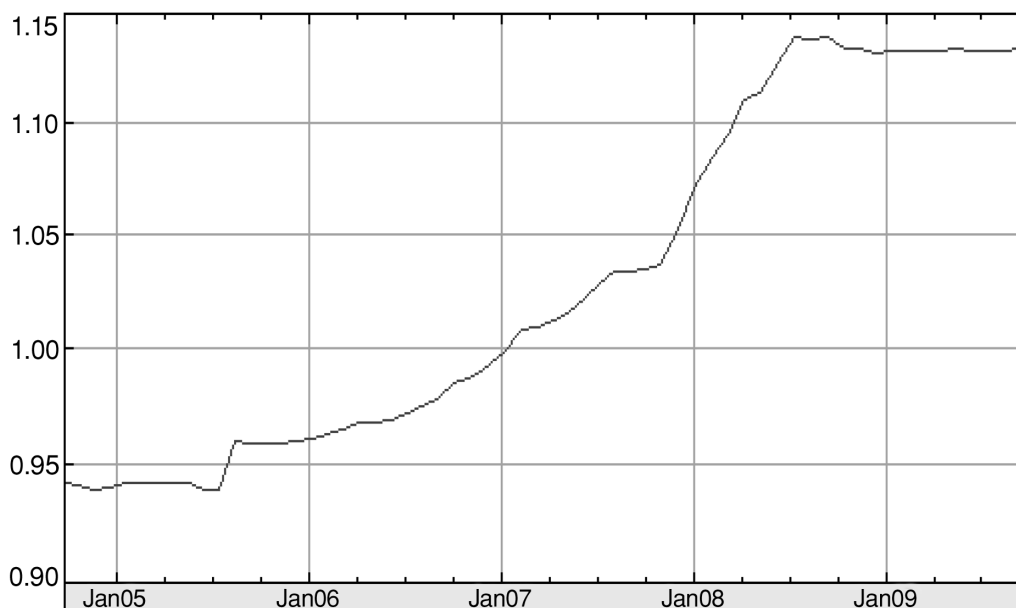
国に移送して売却することで鞘取りをおこなうなど、さらなる収益機会を追求する。

各地から香港に吸収された人民元は、香港で人民元現金を必要とする各種需要に支えられて、再両替される。たとえば旅行客や中国での現金支払いが必要な商人などの実需以外にも、香港ドルに対する人民元の値上がりを期待した香港市民の人民元需要も根強い。これは図6のように、米ドルにペッグする香港ドルが、上昇を続ける人民元に対して減価するトレンドが続いてきたため、香港市民の間では手持ちの香港ドルを両替商などで人民元に両替し、その後に香港の銀行における人民元口座だけではなく、中国

本土での銀行口座に入金し<sup>(注18)</sup>、あるいは不動産や株式を購入するなどの活動が日常的におこなわれているためである。第1節第2項で示したような、香港における実際の人民元預金高と推定されていた流通量の落差、そして急速な人民元資金の流出入の動きは、このような活動から発生していると推測される。そして香港の市中に渡った人民元は、ふたたび手荷物輸送などの形で「越境」して中国本土に還流し、あるいはふたたび香港に流入するなどの流動を繰り返している<sup>(注19)</sup>。

こうした両替商による人民元の需給調整機能は、しばしば人民元現金の資金ポジション調整

図6 香港ドルの対人民元レート推移（2004年10月～2009年8月）



（出所）Yahoo! Inc., <http://finance.yahoo.com/>（2009年9月17日検索）。

が必要な銀行などの金融機関にも利用されている。すなわち、取り扱いの大きさから流動性が豊富で、信用の厚い一部の大手両替商は、銀行、他の両替商、その他需要家の売買オーダーを集積し、人民元直物取引におけるマネー・ブローカーとしての役割も担っている。たとえば大手両替商である「牛記」の場合、事務所で取引されるホールセールと、店頭で取引されるリテールの割合を営業額ベースでみると、およそ8対2の割合であると述べている。

以上のように、香港の市中における人民元の取引需要は強く、その流動性から派生する有利な交換レートに支えられて、香港はアジアに流出したオフショア人民元を吸収し、その取り扱いの中心となっている。この構造のなかで、香港の両替商は単に香港と中国本土の間で資金流動の回路となっているだけでなく、国外流通す

る人民元が香港に集積され、中国本土に還流するメカニズムにおいて、その交換・需給調整を担っている。

こうした活動は、個別の両替商による小さな取引関係ではあるが、それが重なるように総体として香港に集中することで、やはり銀行を中心とした金融システムでは担いきることのできない役割を果たしている。これはまさに過去から現在に至るまで、アジアにおけるローカルネットワークの結節点として機能してきた、香港ならではの現象であるといえよう。

### Ⅲ 代替送金システム規制の限界

#### 1. 「杜氏地下銭荘」事件

香港と中国本土で活動する地下銭荘は、両地間を「越境」する送金、アジアにおけるオフシ

ョア人民元の集積・両替など、現行の銀行を中心とした金融システムが完全に担うことのできない部分で、その役割をはたしてきた。しかし2007年後半から、その影響力は中国政府の許容範囲を超えたレベルに拡大し、一部では圧力が加えられるようになった。これを象徴する出来事が、2007年に発覚した「杜氏地下銭荘」事件である。

これは2007年6月、深圳と香港を結ぶ地下銭荘が摘発され、経営者であった杜玲など関係者6名が身柄を拘束されたものである。経営者の杜玲は2001年、夫の鄧国良とともに香港で「中港人民幣兌換行」（摘発時は6店舗）、広州で「広東杜氏貿易公司」、深圳で後者の駐在員事務所を開設して、3地点を結ぶ地下銭荘を営んでいた【『快週刊』2007, 32】。そのビジネスモデルは先述のように、現金を物理的に「越境」させるのではなく、香港および中国本土で顧客注文の資金ポジションを調節しながら、インターネット・バンキング経由で複数の名義による口座を操り、入出金をおこなうものであった【『明報』2007c】。摘発時には55口座の総計420万元が凍結され、1日当たりの平均取引は800万元であった【『快週刊』2007, 28】。顧客は中国全土31省におよび、逮捕までの過去1年半に43億元の送金を取り扱い、最大では1回の注文で3000万元の送金を引き受けることもあった【『明報』2007c】。ただし規模としては大手ではなく、むしろ準大手の一角であったといわれる。

杜玲の地下銭荘が短期間で急速に発展した理由には、2つの背景がある。ひとつは、杜玲のもつ人的関係である。杜玲は広東省の政財界で一定の影響力をもつ人物との交友があり、これが多くの顧客を集めると同時に、政治的・社会

的な庇護を得ることが可能になった背景とされる【『快週刊』2007, 32】<sup>(注20)</sup>。これは先述のように、地下銭荘はランダム・ネットワークの形で拡散・拡大した社会的関係を営業の基礎とすることで、市中の送金需要を集約していることを示す。

もうひとつの背景には、前述のように香港と中国本土の双方に資金流動の圧力があり、その市場余地が年々拡大してきたことにある。たとえば杜玲の地下銭荘の顧客には、中国を代表する巨大石油会社「中国石油化工」（シノペック）と「中国石油天然気」（ペトロチャイナ）の深圳子会社も名を連ねていたことがわかり、衝撃を与えた。この2社の子会社は、それぞれ数度にわたって香港の会社に石油を販売したが、社内規定で外貨建て取引が禁止されていた。そこで買い手である香港の会社が、杜玲傘下の深圳にあるダミー会社「中恒達貿易公司」を通じて、人民元建てで2社の口座に支払いをおこなっていた【『星島』2007b】。このように一般の大企業系列会社が、通常取引決済にも地下銭荘を利用していたことは、実需にもとづき必要とされているにもかかわらず、香港と中国本土の間に利便性に優れた資金流動の回路が完全には確立されていないこと、そしてその市場の「歪み」に立脚して活動する地下銭荘が、一般の経済活動にも幅広く浸透している状況を示している。

一方で、中国本土に余剰する大量の投機資金が香港に流れる、いわゆる「北水南調」（北方の水が南方に流れる）現象も地下銭荘のビジネスを支えてきた。中国では為替市場介入の副産物として、市中に供給された大量の人民元が過剰流動性となり<sup>(注21)</sup>、国内のみならず香港の株式市場や不動産市場に流入してきた。中国政府

系シンクタンクの総合開発研究院は、こうした資金の約9割が地下銭荘を経由しており〔SCMP 2007〕、その市場規模は年間2000億元近く、業界関係者は深圳だけで年間1000億元、珠江デルタ、福建、山東、浙江などを入れれば年間3000億元以上と推定している〔『快週刊』2007、32〕<sup>(注22)</sup>。さらに地下銭荘は、人民元建ての投資利益や為替差益を狙う国際的なホットマネーや香港域内のホットマネーが、香港を経由して中国の株式市場や不動産市場に流入する際の回路としても機能し、資金流動の双方向化が拡大した。

こうしたなかで、2007年における「杜氏地下銭荘」事件の摘発は、それまで黙認されてきた「北水南調」と、それを支えてきた地下銭荘の活動が、中国政府の許容限界を超えたレベルにまで拡大したことを示唆している。

## 2. 資金流動への介入の試みと限界

実際に「杜氏地下銭荘」事件の摘発は、「北水南調」現象などの「越境」する資金流動を無視できなくなった、中国政府による介入の試みの一環でもあった。

中国政府は2007年4月頃から「杜氏地下銭荘」事件の捜査を開始し、次第に地下銭荘業界に圧力を加えはじめた一方で<sup>(注23)</sup>、中国本土の個人投資家に管理制度の枠組み内で香港への直接投資を可能にする、いわゆる「直通車」計画の検討を開始した。これは中国本土の個人投資家が、中国銀行（Bank of China）に専用口座を開設し、同行を通じて香港株式を直接売買できる制度であり、従来は不透明な経路で香港に流出していた資金の流れを、制度化・透明化しようとするスキームであった。2007年8月20日に

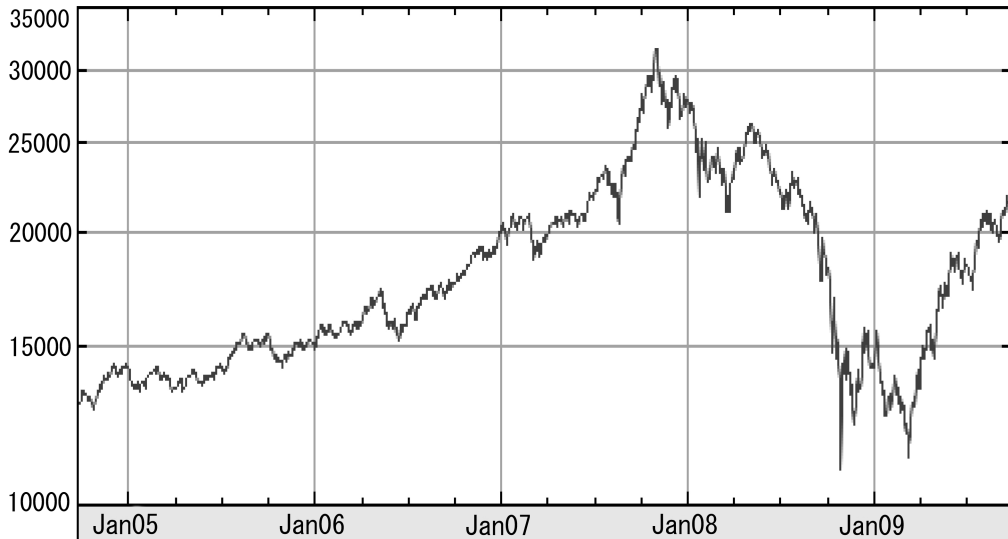
は、中国国家外匯管理局（外国為替管理局）から計画内容が公表され、天津をテスト地点として反応を確認し、徐々に適用地域を拡大させる意向が示された。また8月23日には中国銀行の肖鋼董事長（会長）が、基本準備は完了しており、1週間後を目途に口座開設を受け付ける予定と述べた〔『明報』2007a〕。

しかし中国政府は、市場の反撃ともいうべき予想外の誤算に直面する。計画の発表後、香港株式市場は「直通車」計画による巨額の資金流入期待から、わずか2カ月で代表的株価指数のハンセン指数が2万ポイント台から3万1000ポイント台まで暴騰する（図7参照）。これに刺激されて中国本土からは一層の資金流入が強まり、本来は中国本土からの「不法」な資金流動を透明化するはずが、逆に不透明な資金流動を促進する結果となる。このため、早くも8月29日には中国人民銀行が、計画実施のスケジュールは決定されていない旨を表明し、以降は中国銀行、証券監督委員会の関係者も、計画についての技術的準備や検討の必要性を表明し続けた。しかし、上述のように香港株式は急騰を続けたため、11月3日にはついに温家宝首相が計画の影響を慎重に検討する必要性を表明し、事実上の実施延期が確定した〔『明報』2007b〕。

そして11月16日、人民銀行は香港と隣接する深圳経済特区内の全銀行に対し、ATM経由の現金引き出しを1人当たり1日3万元に制限する通達を出した。深圳は中国本土と香港をつなぐ資金流動の回路で、本土側資金を集積するハブとして機能しており、人民銀行深圳支店によれば、2007年第1～第3四半期の全国における預金引き出し額約1958億元のうち、978億元が深圳で引き出されているという〔SCMP 2007〕。



図7 ハンセン指数の推移 (2004年10月～2009年8月)



(出所) Yahoo! Inc., <http://finance.yahoo.com/> (2009年9月17日検索)。

それゆえに人民銀行の措置は、中国政府が地下銭荘の活動に本格的な取締りを開始したものと受け止められた。この観測は、同日夜に中国中央テレビの「経済半小時」という番組で、「私炒港股，借道銭荘」（個人投資家の香港株投機，地下銭荘のルートで資金流出）という特集が放映されたことで、さらに強まった。そこで詳細が明らかにされたのが、先の「杜氏地下銭荘」の摘発であった。

しかし、深圳における強引ともいえる措置は、市民の一部にパニックを生じさせ<sup>(注24)</sup>，またこの異常事態に外国メディアが注目することになった。このため預金引き出し制限の3日後である11月19日，シンガポールに滞在中の温家宝首相が「地下金融や不法資金の流出入など多くの不正な要素があり，適切な管理がなされなければ香港と中国本土の金融の安定に影響を与えるであろう」と述べる一方で，預金引き出し制限については「管理方法という点では，現在と

られているアプローチには賛成しない」とのコメントを発表した [IHT 2007]。これを受けて11月21日，人民銀行は預金引き出し制限の撤廃を決定する<sup>(注25)</sup>。

その後，米国のサブプライム問題を契機とした金融不安から香港株式は下落トレンドに転じ，3月には2万2000ポイント台に下落し，11月には1万1000ポイント台まで急落するなど，市場環境は劇的に変化した。一方で「直通車」計画は，2009年9月現在に至るまで延期されたままである<sup>(注26)</sup>。結果として，「不法」な資金流動の透明性を高めるはずの「直通車」計画は裏目となり，さらにはそれを抑制するべく導入した預金引き出し制限などの措置も裏目に出るという，一連の失策につながった。それは，越境する資金流動の圧力と経路を，当局の意図する枠組内で正常化させようとした介入の限界でもあった<sup>(注27)</sup>。そして香港および中国本土の地下銭荘は，従来と同様にその活動を継続してい

る<sup>(注28)</sup>。

### 3. 代替送金システムの規制は是か

以上の考察からは、地下銭荘のような代替送金システムが、きわめて古典的な金融ビジネスのモデルを基礎としながらも、市場の求めに対して利便性の高いサービスを提供する存在であることがわかる。いいかえればその活動余地は、たとえば香港と中国本土にある資金流入の圧力にもかかわらず、現実存在する公式な資金流動の回路が完全には自由化されておらず、また利便性に優れたものになっていないことから生じる「歪み」にある。代替送金システムを提供する金融業者とは、あくまでもこの「歪み」を裁定することで、資金流動に回路を提供する「マネーの商人」でしかない。

しかし代替送金システムは、しばしば法的・制度的なグレー・ゾーンに立脚していることから、その活動を規制すべきとの議論にも直面する。特に2001年の同時多発テロ以降には、テロ組織が中東や南アジアの「ハワラ」や「フンディ」などの代替送金システムを駆使し、活動資金のマネー・ローンダリングをおこなっていたことから、国際的にも規制論が高まっている<sup>(注29)</sup>。代替送金システムとは法的・制度的な各種規制を柔軟に回避し、むしろそのグレー・ゾーンに立脚して大量の資金を流動させている。通常、マネー・ローンダリングで銀行が利用されるのは、それが資金流動の一部分で利用可能かつ利便性があるためで、仮に規制の枠組みによって利用することができないのであれば、そこに代替送金システムが用いられる可能性は高い[久末 2008, 4]。この点では確かに、問題のある資金が混入するリスクは否定できず、そ

の監視・防止策は喫緊を要する。これは国家や企業のガバナンスが一部で大きく失敗し、汚職犯罪が横行する中国とその周辺地域でも<sup>(注30)</sup>、きわめて現実的な問題である<sup>(注31)</sup>。

一方で、マネー・ローンダリング問題を単なる口実として、代替送金システムを既存の金融・通貨システムに対する脅威として捉え、あるいは規制することは、代替送金システムを成立させている根源的背景や、それが経済活動に提供している役割について、評価を誤ることになる。さらには、中国政府の「越境」する資金流動に介入する試みが限界に直面したように、政策や法律の枠組みで代替送金システムをコントロールできると過信することには無理がある。なぜならば、銀行を主体とする制度化された金融システムは、その存在を法的枠組みのなかに求めざるをえないため、政策や法律の拘束力によってコントロールが可能である。しかし代替送金システムとは、それが立脚する社会で長い時間をかけて培われ、内包されてきた信用のあり方を基礎に、柔軟かつ強靱な地理的・機能的ネットワークを形成することで機能している。このように、底辺の「つながり」と「流れ」が連鎖する融通無碍なネットワークの動態は、外部からの衝撃や変化に柔軟な対応が可能である。それゆえに代替送金システム、およびこれを通じた資金流動を、硬直的な政策や法律の枠組みから捕捉して規制することには大きな困難がともなう。

むしろ代替送金システムの活動を抑制しようと試みるのであれば、その活動余地となっている根源としての、金融・通貨システムの現状と、これにともない資金流動の自由で利便性に優れた回路が完全には確立されていないことにより

生じる「歪み」を是正することが必要となる。現実には香港と中国本土の「越境」する資金流動が示すように、一体化を強めながら急速に拡大する経済活動において、その影響を人為的境界によって分け隔て、「一国二制度」などの制度的枠組みに封じ込めることは困難をともなう。そうであるとすれば、市場の要求に則して資金が流動する合理的で競争力のある回路を確立しつつ、代替送金システムを補完的かつ並行して存在するサブ・システムとして容認するほかに、その活動を抑制する方法はない。

しかし、現実問題として中国政府は、市場の「歪み」は認識しつつも、その根源である人民元の管理体制を急激に改革し、資金の流出入を早期かつ完全に自由化することも、また不可能である。そして代替送金システムは、「歪み」から生じる抜け穴を見つけ出し、いくらかでも形を変えて裁定をおこなうことで資金を流動させる。それは過去の金融ビジネスの歴史において、両替商や銀号がもっとも活発に活動した状況は、規制や歪みの比較的強い時期であったという事実が証明している。

「越境」する経済活動は、時として国家の制度的枠組みとの間に利害対立を生み出す。たとえば金融制度、税制度、法制度などの制度的差異を利用して裁定取引を展開することは、ある国家や政府の定義するところでは「違法行為」にもなりうる。しかし、明らかな悪意あるマネー・ローンダリングならばともかく、グローバル化した経済活動のもたらす曖昧な境界線の問題は、時として国家や政府による恣意的解釈や過剰規制を引き起こし、加速化する自由な経済活動にも影響を及ぼす。まさにこれは、中国政府が直面している「越境」する資金流動、これ

を担う代替送金システムとの関係にもいいうる問題である。

香港と中国本土を結ぶ代替送金システムの活動は、個別の業者による小さな取引関係の集積である。しかしそれは、市場の「歪み」を巧みに見抜き、その間隙を縫う形で展開することで、資金を流動させるひとつの回路となっている。

## おわりに

香港と中国本土の間を結ぶ地下銭荘を例に、代替送金システムについて考察した本稿の内容をまとめると、次のようになる。

第1に、香港と中国本土の間の代替送金システムは、市場の「歪み」という根源的問題によって成立していることである。両地間では経済活動が拡大するなか、内外資金の流出入圧力が存在している。しかし、二地域間の金融・通貨システムには、一方には中国側の為替管理に起因する制度的差異があり、一方では銀行を中心とした公式な資金の流動回路の確立と利便性の向上が途上段階にある。このような市場の「歪み」が、代替送金システムの活動余地を生み出している。

第2に、主として香港と中国本土の地下銭荘によって提供されている代替送金システムは、合理的かつ競争力のある金融サービスを提供していることである。両地の業者は、公式な金融システムが資金流動の完全な自由を確立することができないなか、必要とされる回路を提供している。また香港の両替商は、国外流通する人民元の香港集積・中国還流というメカニズムのなかで、その交換・需給調整の機能を担っている。それは経済活動上の実態需要にもとづき、

銀行中心の金融システムが、完全には担うことのできない部分での役割を提供している。

第3に、地下銭荘のビジネスモデルは、ある意味で古典的かつ原則的な為替業務の図式に則りながら機能していることである。そしてその集客は、中国の社会経済活動の基本となっている、相互間のつながりがランダムに連鎖し、そのなかでの相互関係と信用を核とした自律的な経済活動によって形成されるネットワークを基礎としている。これにより中国本土側では非合法である地下銭荘経由の対香港送金も、香港への資金流出による流動性に支えられながら、市中の送金需要を集約することが可能となっている。

第4に、中国本土で非合法とされる環境下、両地間の地下銭荘における為替バランス確保にはさまざまな手法があると推測されるが、その有力な方法のひとつとしては、貿易活動を利用する方法が用いられていることである。このため大手の両替商や地下銭荘のなかには、自ら貿易業務を兼業する店もある。しかし、それでも為替バランスの確保が難しい場合には、ハンドキャリーなどの方法によるキャッシュ・クーリエによって現送され、最終的な調節が図られている。

第5に、近年では代替送金システムの影響力が、中国政府の許容範囲を超えたレベルに拡大し、圧力が加わるようになったことである。これを象徴する出来事が、2007年に発覚した「杜氏地下銭荘」事件であった。こうした地下銭荘の摘発は、中国政府が「越境」する資金流動を無視できなくなり、「直通車」計画をはじめとする「正常化」を試みた一環であった。ところが中国政府の施策は、市場の反撃ともいえるべき

予想外の誤算に直面した。それは越境する資金流動の圧力と経路を、あくまでも当局の意図する管理制度の枠組内におさめるべく介入したこと限界であった。

第6に、市場の「歪み」を裁定しながら、ネットワークの動態で機能する代替送金システムを規制することは難しく、その抑制には市場の「歪み」自体を徐々に是正する必要があるということである。近年、マネー・ローンドリング問題などに絡み、代替送金システムの議論が高まっている。しかし、法的枠組みに根拠を求める銀行と異なり、歴史的に培われてきた信用のあり方を基礎に、ネットワーク動態で機能する代替送金システムは、政策や法律の枠組みによる捕捉・規制が難しい。むしろその抑制には、インセンティブとなる金融・通貨システムの「歪み」を是正し、市場の要求に則した資金流動の公式な回路を整備・確立しつつ、代替送金システムをサブ・システムとして容認するほかにない。

以上のように、代替送金システムとは、市場の「歪み」を巧みに見抜き、その間隙を縫う形で展開することで資金流動に回路を提供する「マネーの商人」として、銀行中心の制度化された金融システムでは完全に担うことのできない部分をコントロールしている。そして、それは市場にある「歪み」の反作用としての存在であり、その「歪み」が存在するかぎり、これをインセンティブとした代替送金システムの活動も続くであろう。

(注1) アジアの代替送金システムについては、Carroll (2007) が包括的な説明を試みている。ただし中国系の代替送金活動も含めて、そ

の内容は概論の範囲を超えるものではない。これに対して、Jost and Harjit (2000) は、実態調査をもとにハワラのメカニズムを解き明かしただけでなく、それが社会経済活動の上でもつ意味についても言及をおこなっている。この他、カブールの両替商についての調査レポートであるMaimbo (2003)、送金とマネー・ローンダリングについての調査レポートであるO'Sullivan (2005) も興味深い内容である。しかし現在のところ、世界的にみても中国、特に香港と中国本土の間の代替送金システムについて、現地調査にもとづいた学術的研究は、筆者の知るかぎりでは存在しない。

(注2) QFIIとは、一定基準をクリアした外国の機関投資家によるA株投資の制度である。制度の導入以前、外国投資家による中国株式投資は、B株というカテゴリーへの投資しか認められていなかった。しかし導入以降は、QFII資格をもつ外国機関投資家が、圧倒的な上場企業数をもつA株に投資することが可能となった。ただし条件は比較的厳格で、投資運用会社であれば、運用資産を50億米ドル以上保有し、中国への投資元本は国家外貨管理局への申請・承認を受けなければ海外に送金できない、などの規定がある。また一機関当たりの投資上限も、2009年8月現在は8億米ドルとなっているが、近い将来には10億米ドルまで引き上げるとの草案が公式発表されている。これに対してQDIIとは、一定基準をクリアした中国の機関投資家による海外株投資の制度である。現在は中国の銀行監督委員会が認めた商業銀行が主体で、顧客資産の海外運用の形で海外株式への投資を可能としている。ただし前提条件として、運用先の金融当局と銀行監督委員会が監督協力の枠組みに合意している必要がある。すでに香港、英国、シンガポール、日本との間で合意が締結されている。

(注3) 特に1990年代からは、香港金融市場が中国の国際資本調達センターとして機能し、レッドチップ(香港やタックスヘイブンなどに登記された中国本土系企業の株式)上場から始まり、21世紀には通信、電力、石油、銀行とい

った基幹産業のH株(中国本土に登記された中国本土系企業の株式)が相次いで大型上場されている。なお香港交易所のデータによれば、香港市場で調達された中国系企業(レッドチップ+H株)の資本合計をみると、2001年度には約259億香港ドルであったものが、2007年度には約2028億香港ドルに達している[香港交易所 2008]。

(注4) 積算根拠としては次のものが示されている。2002年に中国本土出国者の56パーセントが香港に向かっており、その数は680万人であった。当時、旅行者が持ち出し可能な人民元の上限は6000元であり、それらすべてが人民元の現金であったと仮定した場合の総額は408億元と推計され[恒生銀行 2003]、これに非合法的な人民元の持ち出しを推計・加算した場合、約500億~700億元という数字になる。

(注5) HSBCは2012年までに人民元決済の利用額が2兆米ドルまで拡大すると予測しているが、2009年8月現在では、米ドル安人民元高のトレンドによる香港輸入企業側の利用手控えに加え、決済ごとの当局認可の必要や、中国本土側での利用企業が指定された「試点企業」にかぎられているなどの制限から、利用が低迷している。

(注6) 2009年9月までの発行体としては、中国国家開発銀行、中国銀行、建設銀行、中国進出口銀行、交通銀行に加え、香港系・英国系の中国現地法人である東亜銀行(中国)、HSBC(China)などがある。さらに2009年9月28日には、中国の財政部が60億人民元相当の国債を香港市場で発行の予定である。

(注7) 現存する香港の両替商でもっとも古い歴史をもつのは、1930年創業の「牛記抜換」である。創業当時は香港、広州、マカオを結ぶ送金や両替で活躍し、現在でも両替業務に加えて、送金業務では中国本土だけでなく台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアなどへのネットワークをもつ[牛記抜換]。また後述のように、香港の人民元現物取引では、各種需要家を仲介する大手のマネー・

ブローカーとしても活躍している。

(注8) このほかに、すべての法人および個人営業者が登録を義務づけられている、税務局の商業登記が必要となる。

(注9) 2009年7月、香港特別行政区政府はマネー・ローンダリング対策強化についての諮問を開始し、そのなかで両替商に対する許可制導入を検討するとしている[『明報』2009]。

(注10) 身近な例では、たとえば筆者が親しい面識関係にある香港の両替商で香港ドルを人民元に両替する際には、常に掲示されているレートに比べて優遇されたものが提示される。これは筆者と両替商の関係に加えて、かつて筆者をこの両替商に紹介した人物との関係が加味された上でのものである。

(注11) 実際に一部の両替商では、筆者がカウンターで聞いた送金完了時間などの情報に、明らかに誇張と思われるものが存在した。一方で香港の銀行でも、職員の業務知識の不足からしばしば誤った情報を提供されることがある。

(注12) これについては、2009年3月に広州現地調査の際、知人縁者を辿ることで確認できた。しかし地下銭荘への直接的調査は拒絶された。

(注13) 2009年3月、香港の複数の両替商とのインタビューによる。

(注14) 過去数年間の人民元高トレンドのなかで、リーズ・アンド・ラグズを利用したホットマネーの本土への流入は、1700億米ドルに上るとの試算もある[富士通総研 2007]。

(注15) この方法が可能な理由は、中国では関税と法人税の報告先機関が分離しており、その相互に密接な情報共有がないためである。

(注16) 「牛記」のように、両替商であっても一定上限を設けることの理由について、その当主は「自店内の資金ポジション調節、顧客の持ち込む(偽札などの)資金リスクを考慮した場合、一定の上限を設けるほうが安全であるため」と答えている。

(注17) 人民元の国外流通量に関して、日銀の福井前総裁は国会で以下のように答弁してい

る。「人民元が実際にどれぐらい流通しているかというのはなかなか正確につかめません。特に現金の国外流通ということになると分からないんですけども、中国金融というふうな公表された研究成果は中国人民銀行のスタッフによる推計だと思うんですけど、これによりますと、御指摘のとおり人民元の中国国外における流通は増えていると、現実には増えているというふうに認識されます。ただ、より広く見ますと、まだ、中国の人民元が国際的な自由な取引の対象になっているかという、むしろまだほとんどそうっていないと。(中略)これは元はまだ交換性が回復していない、やっぱり流通範囲が非常に狭いということでありまして、現金は多少そういうふうに広がりを見せているんですけども、広い意味の通貨の国外流通が元を中心に急速に広まっているというふうには私どもは見えておりません」[参議院 2006]。

(注18) 最近では香港の銀行がこうした需要を掘り起こすため、香港の顧客を中国本土の自行支店に紹介するノンストップサービスを開始している。しかし中国本土の金融監督当局は、急激な香港からの資本流入を助長する可能性から問題視し、議論が起こっている[『星島』2008]。香港の銀行側では中国本土の関係法を熟慮し、1日当たり2万円の両替、および8万円の送金限度額を遵守した上でのサービスとしているが、実際には多くの香港市民が香港の両替商から入手した大量の人民元を、中国本土に持ち込んでいるといわれる。

(注19) 香港から中国本土への人民元の還流は、近年、中国政府も問題視しており、2008年4月22日には、公安部が深圳海関(税関)に対して、違法な人民元持ち込みの取り締まり強化を要求したことが明らかになった。中国本土への入国に際しては、人民元で2万円、外貨と貴金属は米ドル相当で5000ドルを超えて持ち込む場合、税関への申告が必要である。2007年度には約2000件が摘発されたが、2008年に入ると第1四半期のみで約1000件が摘発された。これは人民元の対香港ドルでの急速な上昇、さらには

香港での利下げと中国での利上げによって、中国本土で人民元建て預金をする香港市民が急増したことに比例しているためといわれる [『大公報』2008]。この結果、2008年7月ごろには、国家外国為替管理局が深圳の銀行に対し、域外住民の人民元預金データ報告を義務づけるなど、監視が強化された。

(注20) しかし、この人的関係や資金の一部には、犯罪組織なども関与していた疑いが明らかとなっている。たとえば2007年6月には、杜玲の夫で香港側責任者であった鄧国良が、路上で襲撃され斬りつけられており、同年12月には香港の店舗のひとつが襲撃され、塗料を撒かれている [『明報』2007d]。こうした手口は香港の犯罪組織が用いる警告方法で、この地下銭荘がそれらとの間にトラブルを抱えていたことを示唆している。また香港の複数の金融関係者によれば、一部不良業者の経営背景には犯罪組織が直接・間接的に介在しているとのことである。犯罪組織は、犯罪収益にともなう大量の現金を抱え、その資金自体がマネー・ローンダリングおよび運用の方法を必要とする。このため参入障壁が比較的低い一方で、流動性を必要とする地下銭荘の事業に参入しているケースがあるとされる。マネー・ローンダリングとは、犯罪などにともなう資金洗浄と解釈されているが、一部の犯罪組織は資金流動そのものを手掛けることで、第3者にマネー・ローンダリング手段を提供すると同時に、自身の犯罪収益を洗浄しつつ、さらなる収益獲得をおこなっている。

(注21) 中国政府は人民元為替レートの上昇を緩やかな変動範囲に保つため、外国為替市場で「人民元売り／外貨買い」のオペレーションによって余剰外貨を吸収してきた。しかし、これにより市中に大量の人民元が供給された結果、21世紀初頭に入ると通貨供給量がM2ベースでは年率約15～20パーセント前後で推移し、過剰流動性が高まっていると推測されている [石川・増井・仲山 2006, 48]。この問題について、中国政府は金利の調節、輸出還付金の見直し、外貨準備運用会社「中国投資有限公司」

の設立と特別国債発行による市中資金の吸収、などの措置による対策に乗り出している。

(注22) 根底には香港の株式および不動産市場が、2003年のSARS危機以降、急速に回復してきたことがある。特に近年では、同じ中国企業の株式にもかかわらず、上海市場に上場するA株と香港市場に上場するH株の間で極端なプレミアやディスカウントが生じ、A株売り／H株買いの裁定取引が活発化していた [『星島』2007a]。正確な特定は不可能であるが、上記の結果、2007年頃には香港株式市場売買高の約1～2割が、中国本土系資金によるものと推測されている [IHT 2007]。

(注23) 近年、人民銀行、外匯管理局、公安部などは地下銭荘の摘発を強化しており、2006年度には約70件、合計約30億米ドル近い不法送金を摘発している。これらはほとんどが、広東、雲南、四川、上海、浙江などに集中していた [SCMP 2007]。

(注24) この騒動では、市内の中国系銀行の支店で金額にかかわらずATMから現金が引き出せなくなり、窓口で預金者の苦情が殺到するなどの混乱が起きた [『毎日』2007]。

(注25) 2008年1月に会見した人民銀行深圳支店の関係者によれば、引き出し制限措置は内部でも異論があったものの強行され、結果として中央銀行としての「面目を失う」ことになったと述べている。また同時期に会見した香港の銀行関係者によれば、中央銀行である人民銀行が、市場へのインパクトを考慮しないで強硬措置を実施したことについて、「人民銀行を含む中国の官僚体制は、しばしば市場や民間の反応を軽視し、自分たちの意志を通そうとする傾向があるため」としている。

(注26) 計画の再開・実施については、2008年10月に筆者が会合した人民銀行幹部は、技術的準備は整っているが、あとは政治的な判断による、との発言を繰り返している。

(注27) 当局の定めた制度の枠組み内で資金流動を管理するという発想は、最近でもいささかの変化もみられない。たとえば2007年後半に

香港株式市場の高騰を抑制しようと試みていた際、中国政府はQDII制度にもとづく投資信託の投資先割合について香港を3割以内までに制限し、9月以降にはファンドの新規設定を不認可にするなど、国内資金の香港への流入を抑制する施策を打ち出した。その一方で、2007年下半年から2008年度上半期にかけて、中国の株式市場は上海市場A株ベースで最高値の半値に急落したため、中国政府はQFII制度にもとづき、2008年4月中旬に3億米ドル分の新規投資枠を設定することで[ロイター 2008]、外国資金の国内市場への流入による株価下支えを図った。

(注28) 2008年後半の世界的金融危機を受けて、中国政府が2008年末から実施した市中への大量の資金供給によって、香港の株式・不動産市場には、中国本土からのホットマネーが大量に流入したと観測されている。一方で、中国社会科学院国際金融研究中心は、同時期の世界的金融緩和によって発生したホットマネーも中国本土に流入するため、香港を経由していると指摘している。こうした流れの影響からか、筆者が2009年8月に香港を訪問した際、たとえば湾仔地区では両替商の路面店が明らかに増加していた。

(注29) たとえば2002年9月に開かれた第9回APEC財務大臣会議の大臣共同声明では、「テロ資金供与に対する闘いに係るAPEC行動計画」のなかで「代替送金システム、非営利団体の監視」が盛り込まれた。そこでは主に南アジア・中東のハワラを念頭に、次のように記されている。「我々はハワラおよび他の代替送金システムがいくつかの領域において貴重なサービスを提供していることを認識するものの、テロリスト及びその支援者に誤用されないかとなお懸念している。(中略)我々は5月16日に出された、ハワラに関するアブダビ宣言にみられるテロ資金供与に対する闘いのための努力を支持するとともに、テロリストおよびその支援者がハワラを悪用しないことを確保するため、ハワラを規制しかつ監視することを支持する」[財務省 2002]。

(注30) 中国では1980年代以降、約4000人の汚職官僚が海外に逃亡し、持ち逃げされた資金は判明しているだけでも総額5兆数千億円に上るという[『産経』2005]。これらの資金の多くは、中国本土から金融利便性の高い香港、あるいはカジノを有するマカオに移され、証券・不動産・商品などの取引、両替や送金、あるいは賭博など、さまざまな方面で洗浄されてから、最終的には海外に流出していると推測される。

(注31) 金融システムへの不法資金流入を防止する目的から、香港政庁は近年、マネー・ローンダリング防止機関「聯合財富情報組」(Joint Financial Intelligence Unit) などを通じた対策を打ち出している。特に送金については、8000香港ドル以上のすべての取引に関し、銀行、両替店の別を問わず、送金依頼者の氏名、身分証番号、電話、住所、取引内容の記録保存を義務づけ、また疑わしい取引の報告義務を課している[保安局禁毒処 2007]。実際に現地調査の際、香港の銀行や両替店で逐一確認したところ、すべてで身分証の提示が必要な旨を告げられた。しかし、この対策の実効性には疑問の余地がある。なぜならば悪質な両替店は、当局の調査に対して二重帳簿の一方を提出し、また疑わしい取引を一切通報しないケースもある[『星島』2007c]。さらには、個々の業者が各々のもつつなかりを基礎に事業を展開する両替商は、業界団体を設立することが難しく、その自主規制を期待することはできない。一方で、中国本土では地下銭荘が非合法なため、身分証確認や取引記録の保存などの方法自体が不可能であり、犯罪性資金が代替送金システムに混入することを防ぐ手段はきわめてかぎられている。なお中国では、2003年5月に人民銀行がマネー・ローンダリング問題の主管機関となり、「防止監視分析センター」が設立された。また2006年4月には、「マネー・ローンダリング防止法」が全国人民代表大会常務委員会で通過し、同年10月31日から公布された。



文献リスト

<日本語文献>

- 石川純生・増井彰久・仲山里美 2006.「中国——過剰流動性によるマクロ経済上の諸問題——」『開発金融研究所報』第31号 43-59.
- 財務省 2002.「第9回APEC財務大臣会議 大臣共同声明 付属書 テロ資金供与に対する闘いに係るAPEC行動計画」<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/ap200209b.htm> (2008年3月24日検索).
- 参議院 2006.「平成18年11月2日参議院財政金融委員会」議事録 11月2日.
- 『産経新聞 (産経)』2005.「汚職公務員4万3750人 中国, 腐敗に歯止めきかず」3月10日 <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050310-00000010-san-int> (2005年3月10日検索).
- 台湾銀行調査課 1920.『香港金融機関』.
- 『日本経済新聞 (日経)』2007.「中国, 人民元建て債券の香港発行に基本合意」1月16日.
- 久末亮一 2006.「華僑送金の広域間接続関係——シンガポール・香港・珠江デルタを例に——」『東南アジア研究』第44巻第2号 204-222.
- 2007.「香港ドル決済圏における銀号の役割——広州—香港間の輸出取引の決済を例に——」『アジア経済』第48巻第3号 29-46.
- 2008.「アジアにおけるマネー・ローンダリング問題」『アジアの課題と日本シリーズ』NIRAモノグラフシリーズ第10号 総合研究開発機構.
- 富士通総研 2007.『中国の企業部門における資金調達状況についての分析調査』財務省委嘱調査.
- 『毎日新聞 (毎日)』2007.「中国人民銀行ATMからの現金引き出し制限 深圳周辺」11月16日.
- ロイター 2008.「中国, QFII制度に基づく3億ドルの投資枠を認可」<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPnJS814194820080416> (2008年4月16日配信).

<中国語文献> (ピンイン順)

- 『大公報』2008.「深圳海関嚴究超量携人民幣」香港 4月22日.
- 恒生銀行 2003.「推動香港的人民幣金融交易」香港 9月1日.
- 『經濟通』2008.「黃遠輝——中港兩地港人人民幣存款金額或高達650億元——」香港 4月22日.
- 『快週刊』2007.「地下錢莊女王大起底」香港 快報週刊有限公司 第483期 11月19日.
- 民建聯 2007.『香港國際金融中心發展策略分報告之三 (銀行及人民幣業務)』香港 民主建港聯盟.
- 『明報』2007a.「港股直通車要押後開出 傳中銀監憂中行準備未足」香港 8月31日.
- 2007b.「溫家宝談直通車港股料受壓」香港 11月3日.
- 2007c.「政協店東杜玲港深広設分店」香港 11月17日.
- 2007d.「杜玲兩拔換店遭淋紅油」香港 12月20日.
- 2009.「洗黑錢監管須與國際看齊」香港 7月9日.
- 牛記拔換『牛記拔換有限公司』パンフレット 香港.
- 『人民日報』2003.「大量人民幣在港流通幾百億的 存量何去何從」(華南新聞版) 広州 9月11日.
- 人民網日本語版 2008.「新『外匯管理条例』國務院が公布」[http://j.people.com.cn/2008/08/07/jp20080807\\_92388.html](http://j.people.com.cn/2008/08/07/jp20080807_92388.html) (2008年8月7日配信).
- 『星島日報 (星島)』2007a.「千萬元『黑匯』手續費収45萬」香港 11月16日.
- 2007b.「中石油中石化捲入錢莊案」香港 11月18日.
- 2007c.「警方嚴打拔換店黑匯」香港 11月19日.
- 2008.「銀行『繞圈』推高息人民幣戶」香港 4月3日.
- 香港交易所 2008.「相關中国股份之股份集資 (主板及創業板)」[http://www.hkex.com.hk/data/chidimen/CD\\_FR\\_c.htm](http://www.hkex.com.hk/data/chidimen/CD_FR_c.htm) (2008年3月31日配信).

香港特別行政区政府保安局禁毒處 2007.『打擊清洗黑錢及恐怖分子融資活動』香港 4月.  
香港特別行政区政府金融管理局 2009.『金融數據月報』第181期 香港 9月.  
香港特別行政区政府新聞處(新聞處) 2008.「香港便覽——旅遊業——」<http://www.gov.hk/tc/about/abouthk/factsheets/docs/tourism.pdf> (2009年4月8日検索).  
西聯匯款『西聯匯款』パンフレット 広州 西聯匯款・中國郵政.

<英語文献>

Carroll, Lisa C. Last modified on 2007. *Alternative Remittance Systems Distinguishing Sub-systems of Ethnic Money Laundering in Interpol Member Countries on the Asian Continent*. Lyon: International Criminal Police Organization. <http://www.interpol.int/Public/FinancialCrime/MoneyLaundering/EthnicMoney/default.asp> (2008年3月24日検索).  
*International Herald Tribune (IHT)* 2007. “China Fears Its Citizens a Little too Capitalistic.” November 21.  
Jost, Patrick M and Harjit Singh Sandhu 2000. *The Hawala Alternative Remittance System and Its Role in Money Laundering*. Lyon: International Criminal Police Organization. <http://www.inte>

[rpol.int/Public/FinancialCrime/MoneyLaundering/hawala/default.asp](http://www.interpol.int/Public/FinancialCrime/MoneyLaundering/hawala/default.asp) (2008年3月24日検索).  
Maimbo, Samuel Munzele 2003. *The Money Exchange Dealers of Kabul: A Study of the Hawala System in Afghanistan*. Washington D.C.: World Bank.  
O'Sullivan, Rita 2005. *Remittances and Anti-Money Laundering Efforts*. Sessional Paper. ADB-IDB/MIF-UNDP Joint Conference on Remittances. September 12–13. Manila: ADB.  
*South China Morning Post (SCMP)* 2002. “Western Union Eyes Cash Cow in China.” August 25.  
——— 2007. “Underground Banking Flows across Porous Border.” November 24.  
*The Hong Kong Almanack and Directory (HKAD)* 1846. Hong Kong: The China Mail.  
Yahoo! Inc., <http://finance.yahoo.com/> (2009年9月17日検索).

〔付記〕 本稿の作成にあたっては、香港・中国金融界の多くの友人の支援を得た。ここに深く感謝を表したい。

(政策研究大学院大学研究助手, 2008年5月8日受付, 2009年11月11日レフェリーの審査を経て掲載決定)